

第144期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

Moving forward together into the future.

証券コード | 9303



株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。
ここに当社グループの第144期上半期(2020年4月1日～2020年9月30日)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当上半期について

当上半期の経済環境は、国内では新型コロナウイルス感染症の影響により輸出が減速し、個人消費の回復が足踏みしたほか、企業の設備投資も落ち込むなど、景気は依然として厳しい状況が続きました。また、世界経済は一部で持ち直しの動きが見られたものの、全体としては同感染症拡大により経済活動が抑制されるなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、2020年5月に策定した2020年度から2022年度までの中期経営計画の事業戦略に基づき、事業基盤の強靱化に向けた取組みを推進しております。

物流事業では、愛知県犬山市及び埼玉県羽生市において、文書等情報記録媒体を取り扱う専用施設をそれぞれ稼働させたほか、神戸市・ポートアイランドにおいて新倉庫建設を進めるなど、倉庫施設の再構築に取り組みました。海運事業では、運航経費の削減等による採算の改善を目指し、不動産事業では、賃料水準の維持等に努めてまいりました。

このような取組みのもと、当上半期の連結決算につきましては、営業収益は、eコマース関連輸送の取扱拡大等の増収要因はありましたが、一方で新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞等の減収要因があり、929億45百万円(前年同期比2.4%減)となりました。営業利益は、同感染症の影響による収益減に加え、前期及び当上半期に稼働した倉庫施設等の減価償却費の増加などにより、44億40百万円(同20.0%減)となりました。また、経常利益は57億90百万円(同15.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億60百万円(同21.9%減)となりました。

通期の見通しについて

今後の経済情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症が、内外経済に影響を及ぼすものと予想されます。国内においては設備投資等の落ち込みが続く一方、世界経済は、中国を中心に景気の持ち直しが期待されますが、同感染症の拡大や米中対立による影響が懸念されるなど、内外とも不透明な状況が続くと見込まれます。

このような環境のなか、同感染症による経済活動への影響は内外とも通期にわたることを前提としておりますが、当上半期の連結業績が計画を上回って推移するなど、当社グループの業績に及ぼす影響については一定程度見通せる状況となりました。また、物流事業では引き続きeコマース関連輸送の取扱いが堅調に推移し、海運事業では運賃水準の改善及び輸送数量の回復等が見込まれることから、本年5月公表の通期の連結業績予想を見直しました。

これにより通期の連結業績は、営業収益は1,870億円(前期比2.5%減)、営業利益は95億円(同14.4%減)、

経常利益は118億円(同13.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は72億円(同19.6%減)を予想しております(本年5月公表数値:営業収益1,780億円、営業利益85億円、経常利益106億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円)。

配当について

当社は、中期経営計画において、剰余金の配当につきましては、企業価値向上を図るとともに、引き続き株主還元を拡充するとの方針のもと、利益水準にかかわらず1株につき47円の年間配当額を維持することとし、過去7年間と同様、今後3年間も継続した増配を目指すこととしております。

このような方針のもと、当期の中間配当金は1株につき24円とし、12月1日からお支払いすることといたしました。期末配当金も1株につき24円を予定しており、これにより年間配当金は1株につき48円(前期比1円増)とさせていただきます。

最後に

当社グループは、事業基盤を一層強固なものにすることにより、将来にわたる持続的な成長を実現していくとともに、事業を通じて社会に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月

社長 小野孝則



TOPIC

環境負荷を低減した倉庫施設等の建設 ～環境保全に向けた取り組み～

当社は、地球環境の保全が事業上の重要課題の一つであるという認識のもと、保有施設における太陽光発電システムの導入、屋上緑化、空調機器の更新、照明器具のLED化、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）^(※1) Aランク評価取得など、様々な取り組みを継続しております。

その一環として、当上半期は環境に配慮した、文書等情報記録媒体の保管専用施設として、犬山アーカイブズ（愛知県犬山市）及び羽生アーカイブズ第2センター第三期倉庫（埼玉県羽生市）を竣工させたほか、神戸市・ポートアイランドにおいては新倉庫の建設を進めております。2020年10月、当社は昨年に引き続き2回目となるグリーンボンド^(※2)を発行し、これにより調達した資金を上記の設備投資資金の一部に充当しております。

この取り組みは、2015年の国連サミットにおいて、2030年までに持続可能でより良い世界を目指すための国際目標として採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)の思想に合致するものでもあります。



対象施設：羽生アーカイブズ第2センター第三期倉庫
 構造：鉄筋コンクリート造4階建、免震構造
 延床面積：21,420㎡
 竣工：2020年9月
 備考：CASBEE埼玉県Aランク取得済



対象施設：犬山アーカイブズ
 構造：鉄筋コンクリート造4階建、免震構造
 延床面積：9,062㎡
 竣工：2020年4月
 備考：CASBEEあいちAランク取得済

持続的な成長に向けた
環境保全に資する設備投資



完成予想図
 対象施設：(仮称)ポートアイランドL-6新倉庫
 構造：鉄筋コンクリート造4階建
 延床面積：約50,140㎡
 竣工：2021年1月(予定)
 備考：CASBEE神戸Aランク取得予定

※1. CASBEE（建築環境総合性能評価システム）:

建築物を環境性能で評価し格付けする手法で、2001年に国土交通省の主導のもと開発された評価システム。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含め、建物の品質を総合的に評価する。

2. グリーンボンド:

地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境分野への取り組みに特化した資金を調達するために発行する債券のこと。

SDGsでは、社会、経済及び環境の3つの側面から、17の国際目標が掲げられており、2020年10月に当社が発行したグリーンボンドの資金使途は、このうちの3つの目標(目標7、9及び11)の達成に向けた取り組みに合致したものであります。



目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。



目標 9 産業と技術革新の基礎を作ろう

ターゲット9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。



目標 11 住み続けられる街づくりを

ターゲット11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

事業セグメント別概況

物流事業

営業
収益

771億17百万円

前年同期比
0.9%減

営業
利益

48億97百万円

前年同期比
10.6%減

倉庫業

営業収益

131億円

原材料から消費財まで多種多様な貨物の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



前期に稼働した倉庫施設の寄与や文書等情報記録媒体の取扱増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による荷動き停滞により、倉庫保管残高は総じて堅調に推移しましたが、一方で倉庫入出庫高は荷動き停滞により大幅に減少したことから、倉庫収入は131億円(前年同期比0.7%減)となりました。

港湾運送業

営業収益

178億66百万円

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。



新型コロナウイルス感染症の影響により一般荷捌の取扱いが大幅に減少したことに加え、ターミナル業務の低調によりコンテナ荷捌の取扱いも減少したことなどから、港湾運送収入は178億66百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

国際輸送業

営業収益

198億80百万円

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・サービスを提供しています。



航空貨物の取扱いにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響による国際線の運航減便等に伴い輸送需給が逼迫し、航空運賃が上昇するなど増収要因はありましたが、プロジェクト輸送、国際一貫輸送及び海外子会社における取扱いが前年同期を下回ったことに加え、円高の影響もあり、国際輸送収入は198億80百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

陸上運送業^{ほか}

営業収益

262億70百万円

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



eコマース関連輸送の取扱拡大により陸上運送収入が増収となったことから、陸上運送^{ほか}収入は262億70百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

海運事業

営業
収益

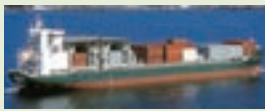
111億84百万円

前年同期比
12.6%減

営業
損失

6億21百万円

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。



新型コロナウイルス感染症の影響により、北米発アジア向けコンテナは他船社の減便に伴う輸送需給の逼迫で取扱増となりましたが、日本発北米向けコンテナは主力の自動車関連貨物等の取扱いが低調となり、コンテナ全体では輸送数量が減少したことから、営業収益は111億84百万円(前年同期比12.6%減)となりました。また、コンテナ輸送数量の減少に伴う回送費などのコンテナ関連費用の減少や燃料油価格の下落等により、運航経費は減少しましたが、同感染症の影響に伴う減収により、6億21百万円の営業損失(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

不動産事業

営業
収益

53億97百万円

前年同期比
0.1%増

営業
利益

27億59百万円

前年同期比
1.0%増

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、多様な不動産賃貸サービスを提供しているほか、保有土地の再開発等に取り組んでいます。



新型コロナウイルス感染症の影響により、賃貸用不動産物件の稼働率が低下したものの、前期に取得した賃貸用不動産物件や既存物件における新規テナントの入居が寄与したことなどから、営業収益は前年同期並みの53億97百万円(前年同期比0.1%増)となりました。営業利益は、不動産取得税の発生がなかったことなどから営業費用が減少し、27億59百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(注)営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(7億54百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(25億93百万円)控除前の数値であります。

連結財務状況

連結貸借対照表[要約]

単位:百万円

科目	前期末 2020年3月31日現在	当第2四半期末 2020年9月30日現在
資産の部		
流動資産	63,911	54,021
固定資産	254,547	271,122
有形固定資産	163,020	168,987
無形固定資産	6,687	6,611
投資その他の資産	84,839	95,523
資産合計	318,458	325,144
負債の部		
流動負債	47,619	43,578
固定負債	98,862	101,380
負債合計	146,482	144,959
純資産の部		
株主資本	132,361	133,369
その他の包括利益累計額	32,929	39,774
新株予約権	294	292
非支配株主持分	6,391	6,748
純資産合計	171,976	180,184
負債純資産合計	318,458	325,144

連結損益計算書[要約]

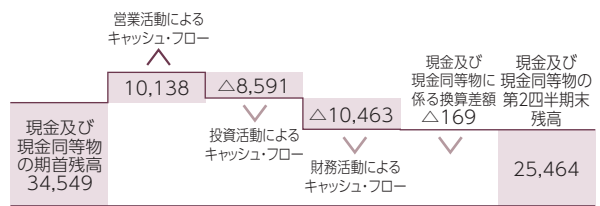
単位:百万円

科目	前第2四半期(累計) 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
営業収益	95,231	92,945
営業総利益	10,627	9,375
営業利益	5,551	4,440
経常利益	6,853	5,790
税金等調整前四半期純利益	6,747	5,670
四半期純利益	4,655	3,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,302	3,360

連結キャッシュ・フローの状況

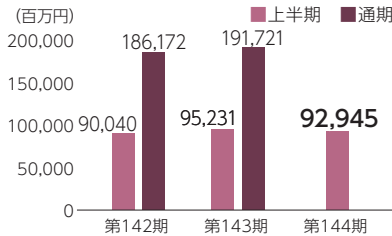
単位:百万円

当第2四半期(累計) [2020年4月1日から2020年9月30日まで]

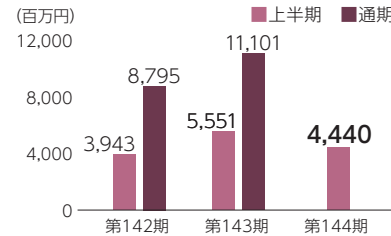


連結財務ハイライト・配当の状況

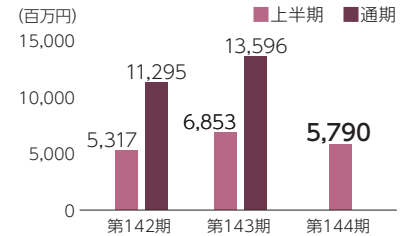
営業収益



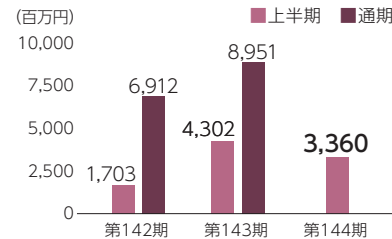
営業利益



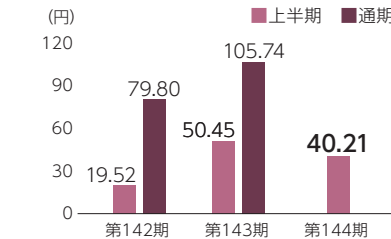
経常利益



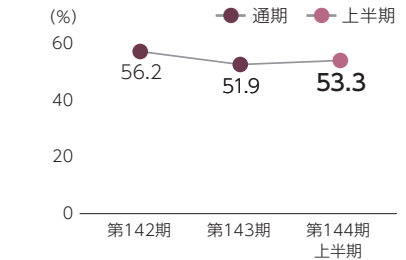
親会社株主に帰属する純利益



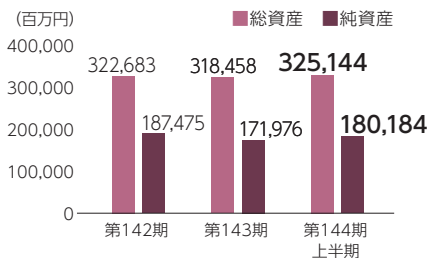
1株当たり純利益(注1)



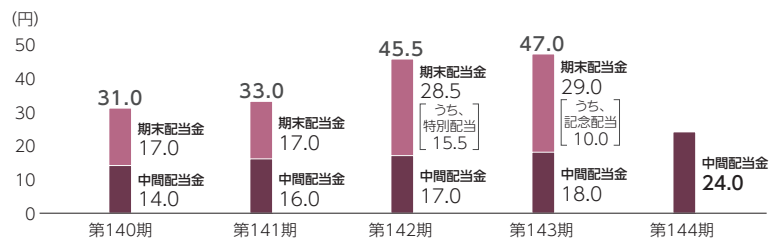
自己資本比率[期末]



総資産/純資産[期末]



1株当たり配当金(注2)



(注) 1. 2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり純利益」は、第142期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
2. 2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、「1株当たり配当金」は、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

会社概要・株式の状況

会社概要

(2020年9月30日現在)

商号 株式会社住友倉庫
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
創業 1899年(明治32年)7月1日
設立 1923年(大正12年)8月1日
資本金 14,922,908,870円
従業員数 833名(連結4,356名)
事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
東京支店 横浜支店 名古屋支店
主要な海外拠点 北米
ロスアンゼルス、ニューヨーク、アトランタ、シカゴ、
ピュアラップ
欧州
アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン
中近東
ジェッダ、ラービグ、アンカラ
東アジア
北京、大連、青島、上海、広州、深圳、香港、台北、
基隆、高雄
東南アジア
シンガポール、クアラルンプール、ポートケラン、
バンコク、アユタヤ、レムチャパン、ホーチミン、
ハノイ、ジャカルタ、ヤンゴン、マニラ
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

株式の状況

(2020年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 200,000,000株
発行済株式の総数(注)…………… 84,386,615株
株主数…………… 8,982名
(うち、単元株主数7,487名)

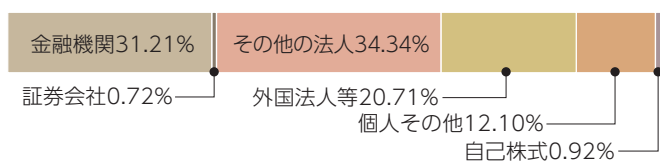
(注)2020年3月31日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施したことにより、発行済株式の総数は2019年9月末に比べ2,000,000株減少しました。

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友不動産株式会社	7,854	9.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,784	6.92
大和ハウス工業株式会社	5,000	5.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,848	4.60
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	2,840	3.40
三井住友海上火災保険株式会社	2,067	2.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,882	2.25
住友生命保険相互会社	1,795	2.15
三井住友信託銀行株式会社	1,790	2.14
株式会社三井住友銀行	1,775	2.12

(注)持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数(779,882株)を控除して算出しております。

株主分布状況



時代をつなぐ。世界をむすぶ。



〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

取締役及び監査役

(2020年9月30日現在)

代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝 則
代表取締役(専務執行役員) 間嶋 弘
取締役(常務執行役員) 藤村 成一
取締役(常務執行役員) 宗 克典
取締役 山口 修司
取締役 河井 英明
監査役(常勤) 矢吹 治
監査役(常勤) 井上 正明
監査役 荒木 喜代志
監査役 高橋 和人
監査役 大仲 土和

(注)1. 取締役 山口修司及び河井英明の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 荒木喜代志、高橋和人及び大仲土和の各氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

株式に関する住所変更等の届出及びご照会について 証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネット/ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

特別口座について 株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社 電話照会先にお問い合わせいたします。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告により行います。
<https://www.sumitomo-soko.co.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 9303



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



本報告書は、FSC® 認証紙と植物油インキを使用し、環境負荷の少ない「水なし印刷」方式で印刷しています。

